

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	43,549,584	44,839,997	60,572,934
経常利益(千円)	4,206,334	6,157,014	5,090,993
四半期(当期)純利益(千円)	2,384,531	3,657,214	451,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,738,963	3,531,842	368,028
純資産額(千円)	53,640,538	54,305,261	51,537,546
総資産額(千円)	104,803,030	108,434,519	105,172,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.05	81.36	10.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	49.5	48.5

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.99	35.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメントにおける主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高44,839百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益5,732百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益6,157百万円（前年同期比46.4%増）、四半期純利益3,657百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ5.6%増の25,076百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5.5%増の4,636百万円となりました。CM制作部門は、当期の受注状況は前期を下回って推移しているものの、震災等により前期から繰り越された作品が当期に計上されたため増収増益となりました。プロモーション部門は、震災等の影響による受注減のため減収となりましたが、内製化をすすめたことにより増益となりました。ポストプロダクション部門は、CG関連映像の受注が堅調に推移しましたが、CM編集や撮影業務などの受注減をカバーするには至らず、減収減益となりました。

#### 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ19.0%増の10,074百万円となり、営業利益は前年同期に比べ31.5%増の2,795百万円となりました。当期は前期末に連結子会社化した株式会社ザ・シネマの業績を取り込んだこと、CS放送向け番組販売が堅調であったこと、また、関連チャンネルの編成費の一部が第4四半期に先送りとなったことなどにより、増収増益となりました。

#### 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ2.9%減の8,406百万円となり、営業損失は501百万円（前年同期は1,468百万円の損失）となりました。テレビ配給事業においては、売上高は地上波向け販売が減少し前年同期を下回りましたが、映像使用権償却の一部が第4四半期に先送りとなったことなどにより、営業損失は減少しました。ライセンス事業は、当社キャラクターのライセンス販売が好調に推移し増収増益となりました。日本語版制作他は、劇場用映画の吹替業務が伸びたため増収増益となりました。

#### 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ11.3%減の4,689百万円となり、営業利益は前年同期に比べ49.6%減の111百万円となりました。スーパー部門においてビル建て替えのため麻布店が11月から休業になったこと、また、テープ販売部門において震災により商品の仕入が滞り販売に支障が生じていたことが影響し、減収減益となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、108,434百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,262百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加3,455百万円、受取手形及び売掛金の減少1,610百万円及びリース資産の増加1,166百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、54,129百万円であり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加2,500百万円、未払法人税等の減少1,871百万円、前受金の減少437百万円、長期借入金の減少500百万円及びリース債務の増加1,189百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54,305百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,767百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払764百万円の一方で、四半期純利益の計上3,657百万円があったことによる利益剰余金の増加2,893百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新たに確定した重要な設備の新設計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株東北新社 ナショナル麻布	東京都 港区	物販事業	店舗	365	20	自己資金	平成24年 2月	平成24年 7月	

前連結会計年度末において計画中であった等々力放送センター送出設備の新設については、平成23年10月に完了しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,600	449,466	
単元未満株式	普通株式 2,134		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役副社長	プロモーション事業統括	代表取締役副社長	プロモーション事業統括 兼 放送事業統括補佐〔全般〕 兼 コンテンツ制作事業部担当 兼 外画制作事業部担当 兼 版權営業部担当 兼 事業戦略部担当	二宮 清隆	平成23年7月1日
取締役 上席常務執行役員	グループ経営管理	取締役 上席常務執行役員	経営管理統括部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当	土藤 敏治	平成23年7月1日
代表取締役副社長	コンテンツプロダクション本部担当	代表取締役副社長	プロモーション事業統括	二宮 清隆	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,125,851	43,581,540
受取手形及び売掛金	17,496,632	15,886,187
有価証券	569,551	550,069
映像使用権	9,183,360	9,370,376
仕掛品	3,306,701	3,837,434
その他のたな卸資産	439,442	675,662
その他	5,986,096	5,899,653
貸倒引当金	13,542	12,769
流動資産合計	77,094,093	79,788,155
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,214,287	13,202,102
その他(純額)	6,475,079	7,403,725
有形固定資産合計	19,689,367	20,605,828
無形固定資産		
のれん	1,040,009	945,758
その他	248,759	225,119
無形固定資産合計	1,288,768	1,170,877
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673,241	4,993,529
その他	2,641,501	2,094,736
貸倒引当金	214,753	218,608
投資その他の資産合計	7,099,988	6,869,657
固定資産合計	28,078,124	28,646,363
資産合計	105,172,218	108,434,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,753,368	19,446,851
短期借入金	24,860,000	27,360,000
未払法人税等	2,461,186	589,687
賞与引当金	603,369	288,402
その他	3,145,466	3,069,567
流動負債合計	50,823,392	50,754,508
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	584,562	611,692
役員退職慰労引当金	476,922	401,354
その他	1,249,794	2,361,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債合計	2,811,279	3,374,749
負債合計	53,634,671	54,129,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	48,777,655	51,670,741
自己株式	1,728,041	1,728,041
株主資本合計	53,266,648	56,159,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,007	445,477
繰延ヘッジ損益	67,263	-
為替換算調整勘定	1,831,566	2,076,058
その他の包括利益累計額合計	2,288,837	2,521,536
少数株主持分	559,734	667,062
純資産合計	51,537,546	54,305,261
負債純資産合計	105,172,218	108,434,519

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,549,584	44,839,997
売上原価	33,175,145	32,980,626
売上総利益	10,374,439	11,859,370
販売費及び一般管理費	6,456,272	6,126,902
営業利益	3,918,167	5,732,467
営業外収益		
受取利息	76,098	29,407
受取配当金	30,660	44,744
持分法による投資利益	41,075	396,256
経営指導料	186,619	102,661
その他	120,146	104,887
営業外収益合計	454,600	677,958
営業外費用		
支払利息	142,251	149,146
支払手数料	11,133	99,596
その他	13,048	4,668
営業外費用合計	166,433	253,411
経常利益	4,206,334	6,157,014
特別利益		
固定資産売却益	1,820	265
投資有価証券売却益	18,315	8,193
特別利益合計	20,136	8,458
特別損失		
固定資産売却損	20,753	4,414
固定資産除却損	2,251	42,460
減損損失	-	50,857
投資有価証券評価損	166,489	-
貸倒引当金繰入額	159,737	-
特別退職金	-	41,010
その他	38,941	16,664
特別損失合計	388,172	155,407
税金等調整前四半期純利益	3,838,297	6,010,065
法人税等	1,413,836	2,245,524
少数株主損益調整前四半期純利益	2,424,461	3,764,541
少数株主利益	39,929	107,327
四半期純利益	2,384,531	3,657,214

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,424,461	3,764,541
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	198,425	55,469
繰延ヘッジ損益	70,306	67,263
為替換算調整勘定	405,552	237,887
持分法適用会社に対する持分相当額	11,214	6,605
その他の包括利益合計	685,497	232,698
四半期包括利益	1,738,963	3,531,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,699,033	3,424,515
少数株主に係る四半期包括利益	39,929	107,327

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%となり、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は370,379千円減少し、繰延税金負債は110,781千円減少し、法人税等は223,111千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)デジタルエッグ 127,750千円 (株)オン・ビット 150,000千円 次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 (株)スター・チャンネル 318,143千円 債務保証合計 595,893千円 なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。	偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)デジタルエッグ 91,750千円 (株)オン・ビット 150,000千円 債務保証合計 241,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	537,124千円	633,351千円
のれんの償却額	119,018	98,250

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,528,678	7,979,101	8,246,274	4,633,918	43,387,973	161,610	43,549,584	-	43,549,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215,087	487,118	407,436	655,857	2,765,500	65,499	2,830,999	2,830,999	-
計	23,743,766	8,466,220	8,653,711	5,289,776	46,153,474	227,109	46,380,584	2,830,999	43,549,584
セグメント利益又は損失 ( )	4,396,409	2,126,984	1,468,048	221,289	5,276,635	77,574	5,354,209	1,436,041	3,918,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,436,041千円には、セグメント間取引消去 39,450千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,396,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,671,056	9,457,803	7,498,070	4,056,131	44,683,062	156,934	44,839,997	-	44,839,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405,184	616,628	908,656	633,830	3,564,300	61,209	3,625,510	3,625,510	-
計	25,076,240	10,074,432	8,406,727	4,689,962	48,247,363	218,144	48,465,507	3,625,510	44,839,997
セグメント利益又は損失 ( )	4,636,631	2,795,926	501,796	111,527	7,042,289	70,766	7,113,055	1,380,588	5,732,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,380,588千円には、セグメント間取引消去 16,420千円及び全社費用 1,364,168千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53.05	81.36
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,384,531	3,657,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,384,531	3,657,214
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,701	44,948,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。